

222

2022.7.29

学会ニュース

The Academic Society of Tokyo Woman's Christian University

卒業論文紹介

- ▶ 感染症と哲学 見城 美結 1 頁
- ▶ 『源氏物語』浮舟物語研究
— 「身分」・他者の「欲望」・「仏教」から —
温井 智子 2 頁
- ▶ 国際共通語としての英語
— 日本人大学生の国際共通語としての英語に対する
意識と意識向上活動の効果 — 稲垣恵里香 3 頁
- ▶ 戦前東京の都市計画
— 関東大震災後の区画整理をめぐる住民と
東京市の対立 — 手嶋 美紀 4 頁
- ▶ 多剤耐性結核に対する社会的弱者の治療ネットワーク
— 社会的排除と包摂の観点から — 荒井 美咲 4 頁
- ▶ SNSにおける性的マイノリティのカミングアウト
— TikTokでの動画ポスティングと語りから — 笠井瑠璃奈 5 頁
- ▶ 農業におけるプラットフォーム化 松村 天音 6 頁
- ▶ ドローンを活用した離島振興
— 与論島における可能性について — 木野 友美 7 頁
- ▶ ラジオ聴取経験が及ぼす音声感情知覚への影響 鎌 真衣 8 頁
- ▶ マスクコミュニケーション
— 新型コロナウイルス感染流行前後の
マスクの役割の変化 — 石井杏奈 富樫彩楓 山脇優衣 9 頁



東京女子大学

感染症と哲学

現代教養学部人文学科哲学専攻 見城 美結

はじめに

今日、新型コロナウイルスが流行してからというもの、私たちは正体不明の感染症に悩まされながらも生活してきた。日本で最初に確認されてから一年以上たった今もなお、その感染力は衰えることはなく、猛威をふるい続けている。新型コロナウイルスは私たちの日常を大きく変えてしまったが、感染症が流行する社会において、私たちにはどのような行動の変化があったのだろうか。また、長期間にわたって感染症と付き合いしていく中で、私たちの考え方や感情、人間関係にどのように影響を与えてきたのだろうか。過去に起こった感染症や現在私たちが直面している新型コロナウイルスをもとに、感染症に隠された哲学的問題について、本論文では考察していく。

第一章 感染症と生活の変化

感染症の流行に伴い、マスクを着用することや人との接触を回避するなど、新しい生活様式が取られるようになったことについて触れた。これらの変化から、私たちは他人からの視線を意識した行動をするようになり、他人を感染しているか、していないか、という監視の対象として見るようになったとすることができる。

第二章 生権力

生権力について考え、パノプティコンという監視施設において、監視される者は自発的に権力に従うようになるという効果がみられると述べた。さらに、パノプティコンとペスト流行時に行われた都市封鎖や隔離を対比すると、パノプティコンでは自発的に行動をする姿を目指しているのに対し、ペスト流行時の都市封鎖や隔離は強制的な措置であったと考えることができる。

第三章 生政治

人口の生政治について考え、個人よりも集団としての身体を優先して感染症対策を取ることは、感染拡大を回避し、社会を防衛するために必要なことであると論じた。また、個人と集団のどちらの身体を優先するかという問題について、医療資源の分配という面から倫理的に考えたが、基準をあらかじめ明確にし、示すことが求められるとすることができる。

第四章 監視、排除、管理

感染症対策を監視、排除、管理という点から考え、癩病では排除、ペストでは管理、そして天然痘では集団と

しての身体に焦点を当てた対策が取られていた。また、新型コロナウイルスの感染症対策では、犠牲者非難や、どのような対策を取るかという判断の問題がみられた。たとえ、感染拡大防止のために行われた前向きな対策であっても、その対策が、感染者を社会から排除してしまうという結果を生む可能性も考えられる。そのため、感染状況を正確に把握し、感染者と非感染者の両者にとってより良い方法を考えたうえで、慎重に判断するべきであると言える。

おわりに

以上の考察を踏まえて、感染症は、人と人との関係を変化させただけでなく、人と社会との関係性までも変え

てしまう可能性が潜んでいると言える。感染症対策を実施することから感染拡大を防止する効果は見られるが、時には人々の行動を制限し、人と社会とのつながりを薄くしてしまうという問題も潜んでいるということを忘れてはならない。このような問題を念頭に置きながら、感染症対策の内容や実施の有無について、慎重に判断していく必要があると言える。

新型コロナウイルスの流行がいつまで続くかもわからず、またさらに別の感染症が流行する可能性も十分に考えられる今日において、本論文で、感染症が社会にもたらした変化や問題について、理解を深めることができたことは有意義であったと考える。

『源氏物語』 浮舟物語研究 — 「身分」・他者の「欲望」・「仏教」から —

現代教養学部人文学科日本文学専攻 温井智子

物語の最後に、浮舟は救われたのだろうか。

浮舟は、異母姉中の君よりも不遇な身分、八の宮の「召人」の子として生まれた。実父に続き継父常陸介からも疎外され、左近少将という中流貴族からは婚約破棄された。皇女を「正妻」とする上流貴族の薫からは宇治に「隠し据ゑ」られる「愛人」のようにして、次期東宮候補とされる匂宮からは「召人」候補の一人として扱われた。「正妻」腹の中の君と違って帰属する意識が中流未満であった浮舟は、この当然の現実を受け入れ、そのこと自体を屈辱とも思っていなかった。

だが、母中将の君の歪んだ欲望が、浮舟の運命を大きく変えた。祖父が大臣であったがゆえに帰属する意識が上流であった中将の君は、叔母は八の宮から「正妻」として愛されたが、自分は「召人」として認識されなかったという過去の屈辱を想起した。そして、このコンプレックスは上流階級への強い憧れへと変質し、やがて娘に薫という上流貴族との結婚を望んだ。

薫も、浮舟に亡き大君の「形代」であれとの欲望を向けていた。「召人」腹であるがゆえに、「正妻」腹の大君が当然持っていた教養のなかった浮舟にとって、薫との関係は劣等感を刺激するものであり、この「数ならぬ身」への自意識の芽生えによって、薫とは対照的に情熱一途な匂宮に心惹かれてしまった。薫と母の欲望に応えることのできない自身の身分と欲望——つまり、「召人」の子にすぎない身分では、もとより「正妻」腹の亡き大君の「形代」になれず、貴人の「数」にも入れないということ、また匂宮と契りを交わすことで抱いてしまった自身の欲望は、薫との結婚を望む母の期待とは相容れないということ——を自覚した浮舟は、入水自殺を図り、結果としてその代替となる出家を遂げた。

だが、絶対平等の理想を掲げる仏教のなかにも、実は制約があった。当時流布していた大乘仏教の経典、とりわけ『法華経』提婆達多品は、万人の救済を説きながらも、

女は男に執着を抱かせ、仏道修行を妨げる「罪」深い存在であるという現実社会の通念をまぬかれておらず、それゆえ女には「五障」のうち特に「仏身」になれない、すなわち「成仏」し難いという厳しい制約があった。そして、童女が「成仏」するためには「男子に变成」しなければならなかったという経典の文句により、浮舟は横川の僧都に袈裟を着せられて「男装の出家」をする。また、ここで童髪に酷似した「尼削ぎ」姿となることは、浮舟が女の身を捨てたことを象徴している。しかしながら、浮舟は最後まで中将と薫の欲望の視線から逃れられない「女」として語られていく。

また、こうした思想のみならず、仏教には実際に女が出家生活が続けることにしても制約があった。当時の女性出家者は、尼寺の衰退により「家」に縛られる出家生活を余儀なくされていた。薫の母女三の宮の場合、父朱雀院の許可を得て出家したが、浮舟の実父八の宮はすでに亡くなっている。仮に存命であったとしても、浮舟は「召人」の子であるがゆえに認識されていなかったのだから、女三の宮のようにはいかない。つまり、浮舟の場合、薫に許可を得て出家生活を支援してもらえないということになる。しかし、かつて源氏が「正妻」女三の宮に勝る愛情を示すため、晩年の紫の上の出家を許さなかったことを思うに、横川の僧都から見ても執着が並一通りではない薫が浮舟の出家を許すとは考えにくい。つまり、物語の最後には、浮舟が薫と向き合うことなしに、「家尼」としての出家生活を続けることは現実的に不可能であることが示唆されていたのである。

こうした物語を受けて、浮舟は自らの意志で出家を遂げ、主体性を獲得したのだから救われたのだと解釈する人がいる。たしかに、その価値は否定できない。だが、出家して「尼削ぎ」姿となったことで浮舟が救われたことになるのなら、物語は浮舟の解放感とともに幕を閉じるはずだ。紫の上が源氏に出家を許されず、この世を

去っていった物語も無意味だったということになる。これまでに論じてきたように、自身の「身分」と他者の「欲望」による制約から解放されるために出家した浮舟は、結局のところ「仏教」によるさまざまな制約ゆえに救われていないと考えるべきである。

そして、横川の僧都は、浮舟に宛てた例の手紙の最後にこうした言葉を綴っていた。

ことごとには、みづからさぶらひて申しはべらむ。

詳しくは、自ら参上して申し上げることにいたしま

しょう。あらゆる制約に満ちた現実社会から離脱するための手段として出家を遂げた女であっても、俗世の論理と無関係ではいられないという問題に直面した僧都は、戸惑いながらもこの問題について考えることを放棄しようとしてはいない。

「身分」による制約、他者の「欲望」による制約——この世のあらゆる制約は普遍的なものであり、なくすことはできない。だが、女性である作者は、こうしたひとりの男性宗教者の決断に、女の身の救済の可能性を託そうとしたのではないか。

国際共通語としての英語

—— 日本人大学生の国際共通語としての英語に対する意識と意識向上活動の効果 ——

現代教養学部国際英語学科国際英語専攻 稲垣 恵里香

近年、英語は国際語としての役割を果たし、世界中で話されている。しかし、日本の英語の教科書ではアメリカ英語が最も多く使われている。そのため、日本の学生は非母語話者が話す英語に不慣れであり、アメリカ英語やイギリス英語などの母語話者が話す英語に好意的な態度を抱きやすい(石川, 2017; 千葉, 1994, 1995)。英語が世界の共通語として使われている現在、英語の母語話者と話す機会だけでなく、非母語話者と会話する機会も多くなっている。こうした状況下で国際人として活躍するために、学生は「国際共通語としての英語」について認識し、英語を共通語として使えるようになる必要があるのではないか。

大学生の英語に対する意識を調査するため本研究では、学生の英語発音に対する意識と発音に対する固定概念を取り除く英語発音に対する意識向上活動の効果について研究した。研究課題として、(1) 学生がどの国際共通語としての英語を認識しているか、(2) 学生が国際共通語としての英語やアメリカ英語にどのような態度を持っているか、(3) 学生の英語発音に対する意識が英語発話意欲とどのように関係しているか、(4) 意識向上活動と海外留学の経験が学生の英語発話意欲に与える効果はあるのか、(5) 多様な英語を日本の英語教育に取り入れることの可能性はあるのかの5つを設定した。59名の国際英語学科の日本人大学生(内38名は4カ月以上の海外留学経験者)に国際共通語としての英語に関するアンケート調査や多様な英語に関する3つの動画を視聴する実験前後の意識変化の分析に協力してもらった。実験で使用した動画は英語がコミュニケーションの道具として世界中で使われている現在、ネイティブ英語のコピーのまま良いのかと言う疑問を投げかけ、自分の英語について考えるきっかけになる動画、日本にいるさまざまな国籍の方々に、英語の定義や訛りのある英語に対する意見を聞き、英語に対する世界の人々の意見を知るきっかけに

なる動画、玉川大学が学生が実際に使う英会話の場面を想定して作った、ELF(国際共通語としての英語)プログラムの紹介動画の3つを使用した。

調査の結果より、約半数の学生は国際共通語としての英語の認識が浅いと分かった。また、母語話者の英語に良い印象を持ち、自身の英語も母語話者の英語に近づきたいと考える傾向があった。そのため、自分の英語に自信が持てず、英語の発話意欲が低かった。実験の結果からは、ビデオを見てもらい、英語について考える意識向上活動は学生の英語に対する意識変化を促す効果があり、英語でコミュニケーションをする意欲向上にも繋がったことが分かった。実験後に実施したアンケート調査の結果からも、「意識向上活動を日常の英語教育でも取り入れたら、自分の英語に自信を持てるようになる」、「学習の目的が“完璧”な英語から伝わる英語へと意識が変化した」、「ネイティブ英語に近づきたいとの思いがあったが、伝えることが大事だと分かった」との声があがった。

以上の研究結果から、学校の授業で多様な英語について学ぶ機会がない学生やアメリカ英語で英語教育を受けてきた学生は、アメリカ英語に慣れているため、母語話者の英語に良い印象を持ちやすく、英語コミュニケーション意欲の低下は、学生が自分の英語に自信が持てず、アメリカ英語に近づけなければいけないと言う固定概念を持っていることが原因であると結論づけた。このような英語に対する意識を変化させる活動は、学生の英語コミュニケーションに対する緊張を和らげ、英語の発音に自信が持てるようになる効果的な活動であると言える。今後は多様な英語に関する動画を見て、自身の英語について考えてもらう意識向上活動だけでなく、アメリカ英語主体の教育から、多様な英語を織り混ぜた英語教育に変化させることで、より学生の英語に対する意識変化と英語発話意欲の向上が見られるのではないだろうか。

戦前東京の都市計画 — 関東大震災後の区画整理をめぐる住民と東京市の対立 —

現代教養学部人文学科歴史文化専攻 手 嶋 美 紀

関東大震災後の都市計画に対しては反対運動が起きていたが、上層階級の行動しか見えず市民の動きについては詳しく書かれていない。史料から、住民たちの反対運動に関する具体的な行動を拾い上げ、反対意見を持つ住民たちに焦点を当てた都市計画を明らかにした。

第1章では、区画整理反対運動と区画整理擁護運動から人々にとっての区画整理について注目した。反対派にとっての区画整理とは、生きるのに精一杯だった中で生活を脅かすような存在であったのに対し、賛成派は、数年後やいずれ訪れる災害を頭に入れた上で区画整理を捉えていた。そして、賛成派による講演会やパンフレット配布などの行動は、未来に思いを馳せさせ、反対派は減っていった。

第2章では、復興計画により移転を強いられた者からの訴願を3件挙げ、何に対して不満なのか、それに対する行政側の反応をみた。結果的に3件とも同じ文面で却下されている。訴願法は、人々に提起することを権利と

して与えたが、小さな力では計画を変えることは難しく、彼らは諦めるしかなかった。

第3章では、被害の大きかった神田区を取り上げ、当時の東京の食を支えていた神田青物市場の移転問題に関する史料に焦点を当てた。市場関係者などの住民側と東京市などの行政側は最初対立していたが、行政側が秋葉原への移転を失敗した後、対立に変化が起きる。住民側は陳情を提出し、行政側はこれに配慮して移転先を決めたのだ。行政と対立するにあたり、2章のような個人ではなく、ある程度の規模を持っている必要があり、それがあったからこそ陳情の採用に繋がった。

これらを通じて、反対側は自分たちの考えを諦めざるを得なかったことが分かる。それは彼らが少数派であり、その動きを抑えられたからである。このような動きは、今の時代でも起きることである。行政は少数派であっても切り捨てず、双方が同意できるような環境を作り出す必要があるのではないだろうか。

多剤耐性結核に対する社会的弱者の治療ネットワーク

— 社会的排除と包摂の観点から —

現代教養学部国際社会学科国際関係専攻 荒 井 美 咲

本論文は多剤耐性結核という疾病に罹患した病者の中でも現代社会の社会的弱者に着目し、結核にまつわる言説の政治性、当事者が向き合う社会経済的な障壁および関係者による支援の共同性について、社会的排除と包摂の観点から考察した論文である。

本論の大きな問いは社会的弱者の治療ネットワークが誰によりどのように形成されるべきなのかである。これに対して筆者は市民の共同性のあるケアにより多様なニーズに合わせた治療ネットワークが築かれるべきであると仮説的な答えを立てた。そして本論では論拠として三点を挙げて考察した。一点目は結核に関する言説の背後には政治的な駆け引きおよび人権侵害の問題があり、SNSやメディアを通じて国内外の人々に広まったことである。二点目は国境を越えて移動する「外国出生結核患者」が福祉から疎外され、地域社会から孤立しやすい現状があることだ。三点目は家族が最も確かなケアの形であるとは限らず、同様に匿名的な関係が即ち社会からの遺棄を指しているとは限らないことである。

次に本論文の構成について述べる。序論では多剤耐性結核の概要および社会的弱者の定義を説明した。また先行

研究の検討では、多剤耐性結核に罹患した四人の事例から構造的暴力の議論に焦点を当てて、多剤耐性結核患者の社会的排除の仕組みについて考察した。第一章ではSNSやメディアを通じて取り交わされる結核にまつわる言説の背後には、結核患者への人権問題が存在し、政治的な駆け引きの争点になっていることを考察した。その結果、SNSやメディアを通じて健康権の主張が市民の間に広まった事例がある一方で、人々の「感染させる／感染させられる」という恐れが差別や偏見の拡大に影響を与える危険性も孕んでいることが分かった。第二章では国境を越えて移動する「外国出生結核患者」の排除と包摂の問題を考察した。ジョルジョ・アガンベンの主権の権力による境界線概念を用いて論じることで、彼らが異国である日本の福祉から疎外され、地域社会から孤立しやすい現実を明らかにした。第三章では、自立・自律の概念と共同性のあるケアは両立するか否か、治療ネットワークのあるべき姿について、家族や施設におけるケアの構造をテーマに論じた。結論としては、多剤耐性結核患者の向き合う現実が医学上の疾病に関するだけでなく、移住労働者問題やSNSやメディアにお

ける情報発信の問題などの社会的排除と包摂をうみだす諸問題とも深く関わっていることを述べた。つまり、現代社会では誰もが社会経済的に脆弱な状態になりうるリスクを背負っており、多剤耐性結核や病者が向き合っている現実に対して「我関せず」の状態ではいられないのである。

本論文に残された課題は主に三点ある。一点目は外国出生結核患者が複数の国家にわたって実際にどのような治療ネットワークを築いているのか、否かを調べることである。二点目は他者に結核を「感染させる／感染させられる」恐れや感情および強制隔離などの自由を制限される措置に対する考え方には欧米と日本で違いがあるの

ではないかということである。三点目は若中年層へ向けた多剤耐性結核および外国出生結核患者に関する情報提供の在り方について検討することだ。

筆者は大学二年生で適切な治療を受ける権利について講義を受けるまで、多剤耐性結核に罹患する社会的弱者の存在を全く知らなかった。そして卒業論文の執筆を通じて、彼らを異質な者ではなく同じ生活空間を共有している地域住民として互いに理解する必要がある、多様な選択肢の中から各自の境遇や目的に合わせて柔軟にネットワークを築くことが生きやすさに繋がるのだと知ることができた。

SNSにおける性的マイノリティのカミングアウト

— TikTok での動画ポスティングと語りから —

現代教養学部国際社会学科社会学専攻 笠井 瑠璃奈

【はじめに】

現在、十代から二十代の若者を中心に利用されているSNSに『TikTok』がある。これは3分間までの短い動画のみが投稿できるツールである。TikTokには既に多くの性的マイノリティが「#LGBT」、「#セクマイ」のようなハッシュタグを活用し動画を投稿している。動画の内容としては自らの性的指向をカミングアウトするもの、性的マイノリティの理解推進に働きかける内容のもの、悩みを打ち明け助言を求めるもの等、さまざまである。

【目的】

性的マイノリティが自身の存在証明において重要なカミングアウトの場として、不特定多数の目に触れる可能性がある「SNS」を選ぶ要因の所在、TikTokにおいてカミングアウトを行う性的マイノリティの動画投稿の目的を明らかにする。

本研究では、4つの仮説を立てて調査を行った。

仮説1 性的マイノリティがTikTokにおいてカミングアウト・動画投稿を行うことには社会運動的な意味合いが込められている。

仮説2 自らのセクシュアリティを自分の価値あるアイデンティティとしてカミングアウトすることで承認欲求を満たしている。

仮説3 自らのセクシュアリティを活かし知名度を上げ、キャリアパスに繋げる目的を持つ。

仮説4 TikTokの高度な技術によるユーザー参加のアーキテクチャーが性的マイノリティにとってコミュニティの拡大や悩み相談の場のようにポジティブな効果をもたらしている。

【方法】

調査方法は2つある。1つ目は、実際に性的マイノリティがどのような動画を投稿しているのかを掴むための

ポスティング内容調査である。TikTokにおける動画検索機能を用いて「#セクマイ」と検索して出てきた上位100件の動画内容について分類し、どのような趣旨の動画が多いかを分析する。2つ目は、TikTokにおいてカミングアウトし性的マイノリティに関する動画を投稿しているユーザーへのインタビュー調査である。調査対象者はAさん～Eさんの男女5名で、そのうちAさん、Bさんは同性カップルである。『Zoom』というオンラインツールを用いてインタビューを行う。

表1 調査対象者概要

	性別	セクシュアリティ	フォロワー数*
Aさん	女性	クエスチョニング	約2万6千人
Bさん	女性	クエスチョニング	約2万6千人
Cさん	男性	ノンバイナリー	約1万3千人
Dさん	女性	パンセクシュアル	約1万人
Eさん	女性	パンセクシュアル	約5200人

*フォロワー数は2021年12月13日時点の値である。

【インタビュー調査結果（印象的な部分を抜粋）】

Aさん、Bさん

YouTuberを目指しており、知名度向上のために始めた。自身のセクシュアリティを「(動画の)ネタ」として捉えている。

Cさん

自身の好きなメイクやファッションを見てほしい、評価されたいという承認欲求から始めた。「もともと人と被るのが好きじゃない」とした上で、自身のセクシュアリティを「誰とも被らない個性」、「ブランド」だと主張している。

Dさん

インフルエンサーのマネージャーを目指しており、

実際に経験した方が良いとして始めた。マーケティングを学んでおり、LGBT系は「需要がある」と判断し動画を投稿している。そのため、「LGBTに興味関心のある人を自ら集めたという部分はある」と述べている。また、自身のセクシュアリティを「グミが好きなことと同程度」と捉えている。

Eさん

パートナーの勧めで始めたところ反響があり、性的マイノリティの悩み相談、コミュニティ拡大、知識共有のきっかけとなる場を提供したいとして始めた。Eさんは「理解できない人がいてしょうがない」と述べた上で、自身の動画を視聴し「いきなりやってきた特殊

な人」ではなく「前も見たこういう特殊な人」になると、知る機会の提供への効果を感じている。

【結論】

本研究でたてた4つの仮説はすべてにおいて確認できた。結果から見えてきたことは、承認欲求とキャリアパスへの活用は性的「マイノリティ」であるゆえに個性を際立たせることができ成り立っているという点で両義的であるということだ。この先、社会的認知や許容度が高くなり「マイノリティ」でなくなった時、それでもセクシュアリティをカミングアウトし、動画を発信し続けるのか。今後も動向を見守っていきたい。

農業におけるプラットフォーム化

現代教養学部国際社会学科経済学専攻 松村天音

本稿では、衰退産業といわれる農業において事業規模を拡大し続ける農家を対象に、事例研究によってその成長のメカニズムを明らかにした。対象とする事例は、東京都八王子市の「中西ファーム」で、その他の関係主体も含めて、実地調査を複数回に亘って行った。

現在の中西ファームは5名のスタッフで構成され、4.2ha（東京ドーム1個分）の農地を経営する、江戸時代から続く農家である。1980年代頃、市場出荷型の一般的な農業形態から、スーパーや道の駅への卸へと販売方法を移行し、年間約100種類の野菜を生産する多品目少量生産の形態をとっている。これは、顧客とのコミュニケーションを重視してのことであり、現在では直売会や、八王子市内で運送業を営む「プロセスナカムラ」に委託する形で野菜の個別配達を行う等、多様な販売チャネルを構築している。プロセスナカムラによる野菜の配達、中西ファームの雰囲気や畑の情報も届けている点に特徴がある。例えば、玄関先で畑の様子や野菜の成長具合等について顧客と2〜3分ほど会話をを行う。その他、2018年以降は、SNSでの情報発信にも力を注ぎ、顧客とのコミュニケーションを深めている。

中西ファームでは、こうした顧客との関係性が強化されて参加者が増加するプロセスで、新たな主体との関係性も継ぎ的に生まれている。まず、キッチンカーとの関係性が生まれている。その繋がりは野菜の取引に始まり、2021年2月からは直売会への定期的な出店が行われている。これにより、直売会では野菜だけでなく、サンドイッチなどの昼食が購入できるようになっており、直売会の魅力の増大に寄与している。また、7月時点ではキッチンカーが3つに増加している他、キッチンカーと中西ファームの間で「食べるラー油」等のコラボ商品の製作・販売が行われている。

続いて、2021年7月には、アクセサリー作家らとの関係構築が行われている。これは「農園marche」という、直売会と同日に畑で開催されたイベントで生まれた繋がりである。イベント主催者は、もともと中西ファームの野菜を購入していた一顧客であった。イベント当日には、4店舗による飲食提供と、11店舗によるアクセサリー等の販売が行われた。畑にはアクセサリー作家らのファンも訪れており、こうしたファンらは、アクセサリーだけでなく野菜や昼食も購入するので、普段の直売会以上の賑わいを見せていた。また、中西ファームでは、飲食店やヨガインストラクター等との交流もあるという。

以上のように、中西ファームではさまざまな主体との関係性が生まれると共に、その関係性が多様化することで新たな取り組みが生まれ、さらなる参加者の増加に繋がっている。つまり、中西ファームではCusumano et al. (2020) が指摘するデジタル・プラットフォームと同様の発展パターンが見られるのである。例えば、顧客が後にボランティアやイベント主催者へと変化している他、キッチンカーも同様に、取引相手から共同で商品を作り出す仲間へと変化している。

こうしたプラットフォームの発展は、オープン性を前提として、中西ファームと参加者の間に積極的な交流があった点が重要である。まずは、互いに顔と名前を認識するほど活発な交流が行われており、それが主体的なプラットフォームへの参加を促す。それにより、中西ファームを直接的に介さない繋がりも含めた多様な関係性や取り組みが創発されることで、プラットフォームの魅力がさらに向上し、新たな参加者を呼び込むことに繋がっている。その結果、プラットフォーム全体として発展していると考えられる。

ドローンを活用した離島振興 —— 与論島における可能性について ——

現代教養学部国際社会学科コミュニティ構想専攻 木野友美

【研究の目的と背景】

離島は、海洋国家である日本にとって、領海や排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、自然環境の保全などの重要な役割を果たしている。離島がこれらの役割を果たし続けるためには、離島で人々が暮らし他の地域の人々と交流するという生活実態が必要である。しかし、離島では人口減少や高齢化が急速に進んでおり、所得や雇用の減少、コミュニティ機能の低下、学校の統廃合、医療施設の縮小・閉鎖、交通不便などにより、さらに人口減少が進む悪循環に陥っている。

私が卒業論文のフィールドとした鹿児島県与論島もその一例である。与論島の総人口は、1980年の7,300人から減少が続き、2020年には5,119人になった。将来も減少を続けると予測されている。

与論島の活力を取り戻す方法には複数の選択肢が考えられるが、本研究では、活用の幅が広がってきている新技術であるドローンに着目する。離島振興と最新技術の組み合わせを考えることによって、与論島の活性化に新しい視点を提供できるのではないかと考えた。

【調査結果】

ドローンに関する法制度を確認した上で、現地調査、先行事例調査、ヒアリング調査を実施した。

(1) 現地調査

与論島で想定されているドローンの活用方法は、①ドローン操縦体験、②農薬散布、③観光客向けの空撮、④メディア向けの映像制作、⑤捜索・救助の5つであり、このうち①と②は与論島では需要が無いこと、③と④に関するドローン活用は将来性が見込めないことが明らかになった。⑤は、行政がドローン活用に消極的などの理由から実現には至っていないものの、将来性があることがわかった。また⑤の中でも、「水難事故防止対策及び水難救助支援」は、島民と観光客の両者が必要としており、与論島での実現可能性が高いことが明らかになった。

(2) 事例調査

「水難事故防止対策及び水難救助支援」の先進事例として湘南片瀬西海岸のパトロール活動を調査し、ドローンを「監視」「呼びかけ」「救助支援」に活用していることを確認した。

(3) ヒアリング調査

与論島でドローン活用を推進するための体制を検討するため、ドローン事業者と行政にヒアリング調査を実施した。司令塔としてのドローン事業者、仕組み全体を俯瞰的に見渡す調整役としての行政、地域に根ざしたさまざまな関係者の協働が必要であると分析した。

【結論】

与論島の活性化方策の一つとして、ドローンを「水難事故防止対策及び水難救助支援」に活用する提案をまとめた。ドローンを「監視」「呼びかけ」「救助支援」に活用することとし、まず、ドローンにカメラを搭載し海岸・海上・その周辺を「監視」する。溺者を発見した場合には、低空を飛行し、分解能の高い画像や映像を得て溺者やその周辺の詳細な様子を把握する。「呼びかけ」では、ドローンにインフォメーションスピーカーを搭載し、無線による直接呼びかけや録音音声を発出する。「救助支援」では、ドローンにレスキュー浮力体を搭載し溺者にこれを届ける。これらを実施にすることによって、与論島の最も魅力的な資源である海での人々の安全が確保され、島民が安心して生活できる環境や、観光客が安心して海水浴やマリンスポーツを楽しめる環境が整えば、与論島の定住人口や交流人口の拡大に資すると期待できる。

この可能性を実現するためには、「行政」「島民」「ヨロン・スカイサービス(ドローン事業者)」「株式会社 JDRONE(ドローンのシステム開発事業者)」「マリンショップ」「ヨロン島観光協会」「観光客」が図1の連携体制を構築することが望ましいと結論づけた。

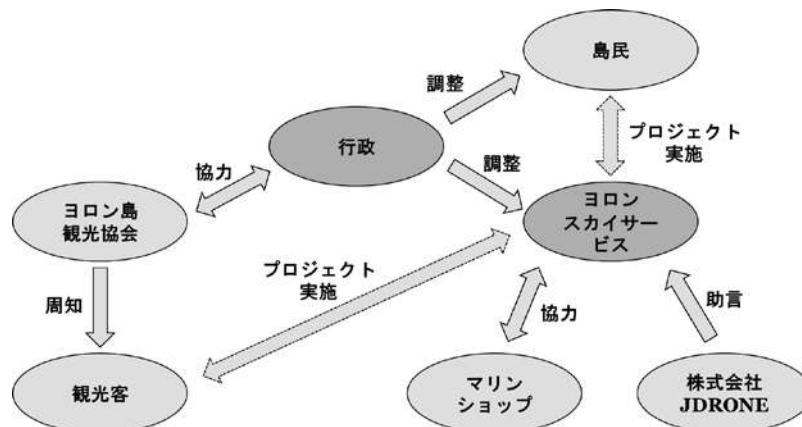


図1 ステークホルダーの関係性

ラジオ聴取経験が及ぼす音声感情知覚への影響

現代教養学部心理・コミュニケーション学科心理学専攻 鎌 真衣

私たちは表情や身体表現だけではなく、音声からも相手の感情を読み取る。Thompson, Schellenberg, and Husain (2004) の研究では、音楽経験や演劇経験は一部の音声感情知覚を敏感にさせることが示された。これらは音を聴いて楽器を演奏したり、自分や相手の声を聞いて表現したりと音の聴取に加えて表出を伴う行為である。それでは、音を聴くのみでの経験は音声感情知覚に影響を及ぼすだろうか。本研究では音声のみを聞いて感情を読み取る経験としてラジオ聴取経験に注目し、ラジオ聴取が音声感情知覚に及ぼす影響を検討した。音声刺激にはモーフィング技術を用い、感情表出強度の異なる音声を作成した。さらに、本研究では「相手の感情を正しく読み取れるか」ではなく、相手の「わずかな感情表出を読み取れるか」「感情表出強度の違いを読み取れるか」という点に注目する。前者は相手が少し怒っているときに、その感情を読み取れる敏感さがあるか、後者は相手がさっきよりも怒っている、と感情の変化を察知できるような敏感さがあるか検討できる。この二点に注目することで、日常の音声コミュニケーションをより多角的に捉えることができよう。音声聴取、つまりラジオ聴取によって、わずかな感情表出を読み取れるようになるか、感情表出強度の違いを読み取れるか検討することが、本研究の目的である。

【方法】

参加者は週2回以上ラジオを聴くリスナー12名、習慣的にラジオを聴かない非リスナー12名であった。刺激は怒り・喜び・悲しみ音声それぞれと中立音声をモーフィングさせた感情表出強度の異なる音声を用いた。モーフィング音声は、感情のこもった音声の割合が0～100%の間の9段階で作成した。実験は怒りブロック、喜びブロック、悲しみブロックの3つから構成された。各ブロックでは音声呈示後、参加者にその音声の感情について二肢強制選択で回答するよう教示した。選択肢は、ブロックごとに「怒って（喜んで／悲しんで）いる」もしくは「怒って（喜んで／悲しんで）いない」であった。

【結果】

参加者ごとに主観的等価点 (PSE) と丁度可知差異 (JND) を算出した。PSEは「わずかな感情表出を読み取れるか」、JNDは「感情表出強度の違いを読み取れるか」の指標とし、どちらも小さいほど感情に敏感だといえる。t検定による群間比較を行ったが、全感情におい

てリスナー群と非リスナー群のPSE・JNDに有意な差は見られなかった。しかし各モーフィング音声に対する反応に差が見られる可能性があったため、感情ごとに「怒って（喜んで／悲しんで）いる」と判断した割合をモーフィング率別に算出した。感情ごと2要因（ラジオ聴取の有無×モーフィング率）分散分析を行った結果、怒り感情のみで有意な交互作用が見られた。怒り声38%、50%において非リスナーよりもリスナーの方が怒っていると判断した割合（怒り反応率）が高い傾向にあった（図1）。この結果から、リスナーはわずかな怒り感情を察知できる可能性が考えられる。

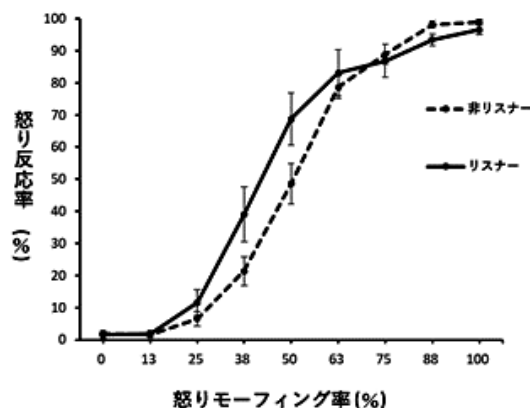


図1 モーフィング音声に対する怒り反応率

【考察】

PSEやJNDには差が見られず、全体としてははっきりとしたラジオ聴取の影響は検出されなかった。私たちはラジオを聴かなくとも、人の音声を絶えず聞いて感情を判断しており、ラジオ聴取経験が及ぼす影響はわずかなものだと捉えられそうである。しかし、感情表出強度の弱い怒り音声に対して、リスナーの方がより怒り感情を察知する傾向が見られた。この結果から、リスナーはわずかな怒り感情を知覚できる可能性が考えられる。表情認知の研究では共感性の高い被験者は怒り表情の正答率が高いと報告されている（井藤・中根, 2012）。この知見から、ラジオ聴取が共感性を高め、その結果、怒り感情表出を敏感に察知する能力が向上するという可能性が考えられるだろう。今後、ラジオ聴取と共感性のような感情知覚に影響を及ぼす媒介変数の検討をしたい。

マスクコミュニケーション

— 新型コロナウイルス感染流行前後のマスクの役割の変化 —

現代教養学部心理コミュニケーション学科コミュニケーション専攻 石井杏奈 富樫彩楓 山脇優衣

【目的】

「新型コロナウイルス流行前後のマスク着用」をテーマとし、コロナ前のマスク着用行動やマスク着用による魅力度の変化などを踏まえ、コロナ後のマスク着用行動について検討する。

【方法】

2021年7月5日から7月31日を調査期間とし、女子大学生を対象に(1)コロナ前後のマスク着用に関する質問や複数の心理尺度を用いたウェブ調査と(2)マスク着用時の顔面・素顔の魅力度やマスクの色の魅力度について尋ねた質問紙実験を行った。

【結果】

(1) ウェブ調査

今後どのような人たちがマスクを着用し続ける傾向にあるのかを明らかにするために「コロナ収束後のマスク着用理由」を因子分析(最尤法・プロマックス回転)した結果、3因子解が妥当と判断し、「安心感」「容姿」「慣れ」と命名した。次に「マスク着用による安心感」も同様に因子分析を行い、1因子構造であったため「安心」と命名した。

次にRのlavaanパッケージを用いて共分散構造分析を行った。解析に用いた変数は3水準に整理され、第1水準は心理尺度を表す2変数(公的自意識、自尊感情尺度)、第2水準は着用する理由を表す4変数(=上述した因子分析結果を元に作成した変数)、第3水準は以前と今後のマスク着用有無を表す2変数(以前のマスク、今後のマスク)である。分析の結果、モデルの適合度はCFI=0.984, RMSEA=0.038と十分な値であった(図1参照)。

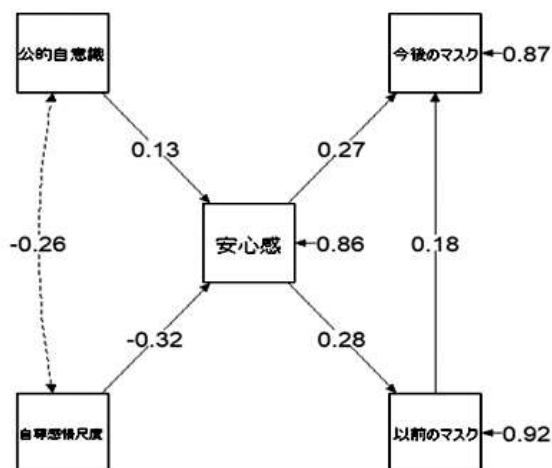


図1 「安心感」パス・ダイアグラム

コロナ後もマスクをつけ続ける人の特徴を調べるため「コロナ収束後のマスク着用理由」の項目で階層クラスター分析(ward法)を行った。その結果、予防対策以外の用途を見出している「積極的着用」と、今後も予防対策という本来の用途で使用する「義務的着用」の2グループに分類できた。積極的着用のグループは義務的着用のグループに比べ、自尊感情尺度得点が有意に低く、公的自意識得点が有意に高かった。

(2) 質問紙実験

素顔の魅力度が高い人と低い人それぞれのマスクの色の魅力度得点の差を明らかにするために分散分析を行った結果、主効果が有意であった($F(1,181) = 302.35, p < .001$)。多重比較を行った結果、マスク無しの条件で魅力的である人は、ピンクマスクと白マスクとの間には有意な主効果は見られなかったが、黒マスクを着用した場合よりは有意に魅力度が高いことが分かった。マスク無しの条件で魅力的でない人は、白マスク、ピンクマスク、黒マスクとの間に有意な主効果が見られず、マスクを着用しても魅力度が変わらないことが分かった。

【考察・結論】

(1) ウェブ調査

コロナ後もマスクを着用し続ける人の特徴として、社会的不安を抱えていたり、自己評価が低い傾向にある人や、自分が周りからどう見られているかを気にする傾向にある人ほど、マスクを着用することで安心感や慣れ、容姿面でのマスク着用のメリットをより感じる傾向にあり、それがコロナ収束後のマスク着用につながると思われる。

コロナ収束後もマスクを着用する人について、積極的着用グループに属する者はマスクに対して病気等の感染予防に加え、緊張状態の緩和や表情を隠すなどの新たな用途を見出しており、コロナ後も積極的にマスクを活用する傾向にあると推測される。義務的着用に属する者は、マスク本来の用途である病気・感染症対策のため今後もマスクを着用すると思われる。

(2) 質問紙実験

今回の実験は、先行研究における素顔が魅力的である人はマスクを着用することで魅力度評価が低くなり、素顔が魅力的でない人はマスクを着用することで魅力度が高くなるという結果とは異なる結果であった。以上のことから、自身を魅力的に見せるため、もしくは自信のない顔を隠すためにコロナ後もマスクを着用し続ける人にとって、何色のマスクを着用するかは重要であり、白・ピンクのマスクが魅力度を上げるためにはより効果的であるといえる。

